

計算書類に対する注記（法人全体）

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・減価償却資産（時の経過または使用によりその価値が減少するもの）及び無形固定資産（ソフトウェア等）は、定額法により処理
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金―該当なし
 - ・賞与引当金 ―4月、7月に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
 - ・徴収不能引当金―該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア すみれ拠点（社会福祉事業）
「法人本部」
「特養すみれ」地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（特別養護老人ホームすみれ）
「ショートすみれ」短期入所生活介護（すみれショートステイサービス）
 - イ つばみ拠点（社会福祉事業）
「つばみ」小規模多機能型居宅介護（つばみ）
「ケアホームつばみ」住宅型有料老人ホーム（ケアホームつばみ）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	49,800,000			49,800,000
建物	97,712,893		16,611,513	81,101,380
合計	147,512,893		16,611,513	130,901,380

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

[illegible]

計算書類に対する注記（法人全体）

1 3．重要な偶発債務

該当なし

1 4．重要な後発事象

該当なし

1 5．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・前払費用については、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものである。（393,302円）